

平成 29 年度
県営林年度実施計画と実績

平成 30 年 8 月 24 日

広島県農林水産局

1 管理経営の目標に関する事項

(1) 実施方針

《計画》

平成 29 年度実施計画においては、第 1 期中期管理経営計画に基づき、平成 30 年度に一般会計に依存しない経営を確立するため、引き続き段階的に設定した経営改善目標の達成を目指すとともに、今後の木材需要や木材価格の動向を踏まえ、年度別計画により事業を実施する。

《実績の概要》

平成 29 年度県営林事業は、第 1 期中期管理経営計画に基づき、利用間伐における生産性の向上、市場価格の動向を踏まえた有利販売に取り組んだ結果、主伐収入の減少により売上高は計画を下回ったものの、販売管理費の縮減等により目標とする経常利益を確保した。

(2) 平成 29 年度の経営改善目標と実績

ア 生産性の向上	目標：8.0 m ³ /人・日	⇒ 実績：8.4 m ³ /人・日
イ 直接協定取引の導入割合	目標：素材生産量のうち 40%	⇒ 実績：87%
ウ 素材生産量の拡大	目標：50,800 m ³	⇒ 実績：49,105 m ³

(3) 平成 29 年度の主な取組

背 景	主 な 取 組
土台・柱用ヒノキ（県内製材工場向け）材と燃料用チップ（バイオマス発電所向け）の供給が求められている。	<p>《計画》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 間伐や主伐による安定供給を実現するため、収穫調査前に事業地の現況把握や施業実施の条件調査を実施して確実な施業を確保 ○ 需要拡大が想定されるチップ用丸太（バイオマス材）の安定供給 <p>《実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 収穫調査前に現況調査を実施し、各県営林の資源状況や搬出条件を把握するとともに、現況調査結果を踏まえ、間伐や主伐などの実施箇所を決定した。 ○ 利用間伐等の事業地から小径木等を燃料用チップ材として、ひろしま木材事業協同組合・尾原木材株式会社などに供給した。
木材価格・市況の変動に対応できる生産体制の構築が必要となっている。	<p>《計画》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 主伐・利用間伐の一体施業による低コスト化を推進 ○ 有利な価格で販売できる直接協定取引を継続実施 ○ 利用間伐は、入札不調のリスクが高い立木販売方式をとりやめ請負事業に特化 <p>《実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 過去に利用間伐を実施した施業地の隣接地において主伐（請負事業）を実施し、既設作業道を利用することで搬出コストを削減し、収益を確保した。 ○ 直接協定取引については、有利な条件での取引が増えたことから、取引量を拡大した。 ○ 利用間伐については、立木販売方式による実施をとりやめ、請負事業に特化して実施した。

2 事業計画及び実績

(1) 年度別事業計画と実績

《木材生産》

- 用材とバイオマス材を合わせた木材生産量は、50,800 m³の計画に対し 49,105 m³の実績となり、97%の達成率となった。
- 請負事業（間伐）は、事業の早期着手や月次の工程管理に取り組んだ結果、ほぼ計画どおりの生産量となった。
- 請負事業（主伐）は、事業地の変更により面積が減少したため、生産材積は計画に対し 59%の達成率となった。
- 立木販売（主伐）は、一部が不落となったため、販売材積は計画に対し 74%の達成率となった。
- バイオマス材は、発電の燃料としての需要が増えたため、生産材積は計画に対し 242%の達成率となった。

《保育》

- 保育の実施については、保育間伐のコスト縮減に取り組むとともに、緊急性が高い箇所について前倒しで実施した結果、事業量が増加し、計画 200ha に対し 223ha の実績となり、112%の達成率となった。

【表 1】年度別事業計画と実績

(単位：面積ha, 材積m³)

区分	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29			H30 計画	計				
				計画	実績	達成率						
木材生産	用材	請負事業	間伐	面積	392	397	285	285	282	99%	285	1,642
			材積	30,126	32,094	18,939	18,525	18,521	100%	18,525	118,206	
		主伐	面積	—	—	—	10	7	70%	10	18	
			材積	—	—	—	3,000	1,759	59%	3,000	4,760	
	立木販売	間伐	面積	73	56	—	—	—	—	—	129	
			材積	8,619	6,070	—	—	—	—	—	14,689	
		主伐	面積	—	13	104	100	58	58%	100	276	
			材積	—	3,641	27,770	25,000	18,459	74%	25,000	74,871	
	計	面積	(482)	(522)	(574)	(604)	(604)	88%	(660)	(2,842)		
		材積	465	466	389	395	347	83%	395	2,063		
	バイオマス材	面積	(34,700)	(40,900)	(45,675)	(47,925)	(47,925)	—	(53,000)	(222,200)		
		材積	38,745	41,805	46,709	46,525	38,739	83%	46,525	212,524		
合計	面積	—	—	—	—	—	—	—	—			
	材積	—	—	7,131	4,275	10,366	242%	4,275	21,774			
合計	面積	465	466	389	395	347	88%	395	2,063			
	材積	38,745	41,805	53,840	50,800	49,105	97%	50,800	234,296			
保育	面積	(428)	(500)	(500)	(500)	(500)	—	(500)	(2,428)			
	材積	359	282	278	200	223	112%	200	1,343			

注1：上段()書きは、中期管理経営計画における年度別事業計画値。

2：計はH26～H29実績とH30計画の合計である。

(2) 事業別計画量と実績

ア 利用間伐（請負事業）

《計画》

- 利用間伐については、地域のバランス、木材生産量、販売先等を考慮して計画する。
- 森林作業道は車両系の作業システムでの実施を考慮し、200m/haの路網密度を目標とする。

《実績》

- 利用間伐の実施箇所については、地域のバランス、木材生産量、販売先等を考慮して計画したが、施業の実施にあたり各事業地毎の収支を確認した結果、収益性などを考慮し事業地や施業区域の変更等を行い、表2のとおりとなった。
- 利用間伐の実施については、事業の早期着手や月次の工程管理に取り組んだ結果、用材の生産量は18,525 m³の計画量に対し18,521 m³の実績（達成率99.98%）となり、ほぼ計画どおりの生産量となった。
- 森林作業道は車両系の作業システムでの実施を考慮し、200m/haの路網密度を目標としたが、現地の状況や木寄距離の短縮を目指したことにより、整備延長が増加し、平均218m/haの路網密度となった。

【表2】利用間伐（請負事業）実施箇所 (単位：面積ha, 材積m³, 延長m)

市 町	計 画				実 績			
	箇所数	面 積	搬出予定材積	森林作業道延長	箇所数	面 積	搬出材積	森林作業道延長
三 次 市	5	57.1	3,711	11,420	6	78.71	5,372	16,100
庄 原 市	2	39.0	2,535	7,800	3	54.48	3,105	13,613
廿日市市	2	19.9	1,294	3,980	—	—	—	—
安芸高田市	1	15.0	975	3,000	2	17.71	1,046	3,613
安芸太田町	5	102.6	6,669	20,520	4	74.72	5,368	15,963
北広島町	4	51.4	3,341	10,280	3	35.94	2,144	7,194
尾 道 市	—	—	—	—	1	10.22	758	2,298
世 羅 町	—	—	—	—	1	10.52	728	2,625
合 計	19	285.0	18,525 (65m ³ /ha)	57,000 (200m/ha)	20	282.30	18,521 (66m ³ /ha)	61,406 (218m/ha)

イ 主伐（請負事業）

《計画》

- 新たな取組として、利用間伐を実施する同一事業地内や隣接した事業地で、作業道開設を含む総コストの縮減を図ることを目的に、利用間伐（請負事業）との一体施業を計画する。

《実績》

- 計画事業地へのアクセス道が災害により通行できなくなったため、事業地を変更することとし、過去に利用間伐を実施した施業地の隣接地において、主伐（請負事業）を実施した。
- 事業地の変更に伴い事業面積が減少したことから、用材の生産量が減少し、搬出材積は3,000 m³の計画に対し1,759 m³の実績（達成率59%）となった。
- 変更後の事業地は、平成28年度に立木販売（主伐）を行い入札不調となった事業地であったが、コスト縮減を図るとともに木材の有利販売を行うことによって収益性を確保した。

【表3】主伐（請負事業）の実施箇所 (単位：面積ha, 材積m³)

市 町	計 画			実 績		
	箇所数	面 積	搬出予定材積	箇所数	面 積	搬出材積
安芸太田町	1	10.0	3,000			
三 次 市				1	6.74	1,759
合 計	1	10.0	3,000	1	6.74	1,759

ウ 立木販売（主伐）

《計画》

- 立木販売については、需要の高い利用径級に対応した主伐の事業地を中心に計画する。

《実績》

- 土台・柱材に適したヒノキが効率よく収穫できる事業地（平均胸高直径が23cm以上）において立木販売（主伐）を実施し、需要が高い材の安定供給を図った。
- 販売面積・材積については、不落の発生などにより、計画量を下回り、計画面積100haに対し実績面積58.29ha（達成率58%）、計画材積25,000 m³に対し実績材積18,459 m³（達成率74%）となった。

【表4】立木販売（主伐）の実施箇所

（単位：面積ha，材積m³）

市 町	計 画			実 績			備 考
	箇所数	面 積	材 積	箇所数	面 積	材 積	
広島市	1	11.7	2,925	—	—	—	
庄原市	4	44.3	11,075	3	58.29	18,459	
廿日市市	1	18.0	4,500	(1)	(18.42)	(9,128)	不落
安芸太田町	1	13.0	3,250	—	—	—	
北広島町	1	13.0	3,250	—	—	—	
合 計	8	100.0	25,000	3	58.29	18,459	

注：実績の合計欄には不落の数値を含まない。

エ バイオマス材生産

《計画》

- 末口14cm未満の小径木などを利用間伐事業地から搬出する。

《実績》

- 末口14cm未満の小径木等については、バイオマス発電の燃料としての需要が増えたため供給強化を図った結果、生産量は目標を大きく上回り、搬出材積は4,275 m³の計画に対し10,366 m³の実績（達成率242%）となった。

【表5】バイオマス材の生産量

（単位：面積ha，材積m³）

区分	計 画			実 績		
	箇所数	面 積	搬出予定材積	箇所数	面 積	搬出材積
利用間伐	19	285.0	4,275	20	282.30	9,586
主伐(請負)	—	—	—	1	6.74	780
合 計	19	285.0	4,275 (15m ³ /ha)	21	289.04	10,366 (36m ³ /ha)

オ 保育

《計画》

- 保育の事業量は、年間概ね200haを目途として計画する。
- 保育間伐実施箇所の選定に当たっては、7齢級以下の事業地のうち将来的に収益が得られると判断される事業地を対象に計画する。

《実績》

- 保育間伐の実施については、7齢級以下の事業地のうち、現地の状況や将来の収益性を踏まえ、緊急性が高いと判断される箇所を選定し実施した。
- 1事業地あたりの面積を拡大することでコスト縮減を図りつつ、緊急性が高い箇所について前倒しで実施した結果、事業量が増加し、計画量200haに対し223haの実績（達成率112%）となった。

【表6】保育間伐の実施箇所

(単位：面積ha)

市 町	計 画		実 績	
	箇所数	面 積	箇所数	面 積
広島市	1	4.3	1	7.66
三次市	1	17.0	1	12.05
庄原市	8	66.7	6	75.74
尾道市	1	10.8		
安芸高田市	3	22.1	2	10.64
安芸太田町	1	3.6		
北広島町	9	59.2	7	78.65
神石高原町	2	16.3	2	9.97
府中市	—	—	1	28.73
合 計	26	200.0	20	223.44

(3) 木材生産・搬出コスト削減等についての取組

ア 調査

《計画》

目標：多様なニーズに対応できる精度の高い事業地毎のデータ管理を実施。

取組：資源状況を把握するため、現況調査を新設し、県営林事業地の調査効率の向上を図る。

《実績》

- 主伐や利用間伐などの施業候補地について、収穫調査等の前段階として、事業地の概況を把握するための現況調査を1,000ha実施した。
- 平成29年度に事業を実施する事業地については現況調査を663ha行い、各事業地の資源状況や搬出条件などを把握するとともに、現況調査結果を踏まえ、主伐や利用間伐などの実施箇所551haを決定した。

イ 木材生産・搬出

《計画》

目標：作業内容をデータ化し、生産性とコストを分析。

改善の目標数値を設定し、達成状況を検証。

低コストモデルを実証し、民間事業者へ普及。

取組：財団による生産体制の縮小。

更なる生産性向上を継続。

民間事業者への外注比率を高める。

引き続き、現場条件に応じた作業道の適正な配置を促進。

《実績》

- 財団直営班による木材生産を廃止し、利用間伐及び主伐（請負）のすべてを森林組合や素材生産業者などの民間事業者体に外注した。
- 現場条件に応じた作業道の適正な配置や作業道整備作業と間伐作業の分離など、作業の効率化に取り組んだ結果、作業を受注した民間事業者体の生産性は、8.0 m³/人日の目標に対し8.4 m³/人日の実績となった。
- 事業の実施にあたっては、事業地毎の収支見込を確認するため、事業に先立ち施業プラン書を作成した。

ウ 販売

《計画》

目標：製材工場や市場等と需要と価格の安定化を図るため、大ロットの販売協定を締結。

取組：引き続き、中間土場を活用した仕分けを行い有利販売を促進。

直接取引の導入割合を維持。

《実績》

○ 中間土場（2箇所）を活用し、販売を一括して委託している財団が、需要者の規格に応じた仕分けを行い、直接協定取引による有利販売に取り組んだ。

○ 用材の直接協定取引の導入割合は、取引先から有利な条件の要望が増え取引量を拡大した結果、40%の目標に対し87%の実績となり、目標を大きく上回った。

(4) 木材販売（直接協定取引及び市場等取引）

《計画》

○ 需要ニーズや運搬距離等の地理的条件を勘案し事業地を選定し、県内の中規模製材工場と集出荷施設への直接協定取引を進める。

○ 直接協定取引の対象とならない木材は、市場価格、輸送コスト、搬出する材の樹種、規格等を考慮したうえで市場等で有利販売を行い、収益の向上を目指す。

《実績》

○ 用材の直接協定取引については、需要に応じた採材・仕分けを財団が請負業者へ指導した結果、取引先から有利な条件の要望が増え、取引量を拡大した結果、取引材積は8,616 m³の計画に対し17,560 m³の実績となり、用材の搬出材積のうち直接協定取引による割合は、40%の目標に対し87%の実績となった。

○ 用材の市場等取引については、直接協定取引が増加したことより取引量は減少し、取引材積は12,915 m³の計画に対し2,720 m³の実績となり、用材の搬出材積のうち市場等取引による割合は60%の目標に対し13%の実績となった。

【表7】直接協定取引及び市場等取引の実施箇所

(単位：面積ha, 材積m³)

市 町	計 画					実 績				
	箇 所 数	面 積	搬出予定材積(用材)			箇 所 数	面 積	搬出材積(用材)		
			直接協定取引	市場等取引	計			直接協定取引	市場等取引	計
三次市	5	57.1	2,236	1,475	3,711	7	85.45	6,323	808	7,131
庄原市	2	39.0	1,527	1,008	2,535	3	54.48	3,105	0	3,105
廿日市市	2	19.9	0	1,294	1,294	—	—	—	—	—
安芸高田市	1	15.0	0	975	975	2	17.71	1,018	28	1,046
安芸太田町	6	112.6	3,520	6,149	9,669	4	74.72	3,837	1,531	5,368
北広島町	4	51.4	1,327	2,014	3,341	3	35.94	1,791	353	2,144
尾道市	—	—	—	—	—	1	10.22	758	0	758
世羅町	—	—	—	—	—	1	10.52	728	0	728
合計	20	295.0	8,610 (40%)	12,915 (60%)	21,525 (100%)	21	289.04	17,560 (87%)	2,720 (13%)	20,280 (100%)

(5) その他

ア カーボンオフセットに係る取組

《計画》

県営林の間伐によりカーボンオフセットクレジットを取得し、販売を行うとともに、企業等に対して県営林の持つ公益的機能の重要性について普及啓発を行う。

○ 重之尾事業地（44.14ha）におけるモニタリングの実施とクレジット（J-VER, J-クレジット）の取得、販売

《実績》

- 県ホームページで県営林の温室効果ガス吸収プロジェクトの取組を紹介するとともに、カーボンオフセットクレジットの購入者の募集を行った。
- 重之尾事業地の間伐により取得したカーボンオフセットクレジット 129t-CO₂を、マツダ株式会社、カネルコ株式会社など4者に対し販売し、販売金額は2,090千円であった。
- カーボンオフセットクレジットの取得に向け、クレジットの認証申請を行った(平成30年6月1日に新たに470 t-CO₂のクレジットを取得)。

【表8】カーボンオフセットクレジットの取得量と販売量等

(単位：t-CO₂、千円)

年 度	取得量	販売量	販売金額	販 売 先
平成23年度	180	0	0	
平成24年度	245	180	2,835	広島電鉄(株), (株)タカキベーカーリー, 山根木材(株), 創建ホーム(株), (株)サイエンス, カルネコ(株)
平成25年度	172	76	1,197	マツダ(株), カーボンフリーコンサルティング(株), 中電技術コンサルタント(株)
平成26年度	231	119	1,879	マツダ(株), カルネコ(株), グリーンプラス(株), (株)ウェイストボックス, カーボンフリーコンサルティング(株)
平成27年度	259	147	2,381	マツダ(株), (一社)九州カーボンオフセット協会, カーボンフリーコンサルティング(株), (株)ノコス, カルネコ(株)
平成28年度	0	130	2,106	マツダ(株), グリーンプラス(株), カーボンフリーコンサルティング(株)
平成29年度	0	129	2,090	マツダ(株), カルネコ(株), くれ環境市民の会, カーボンフリーコンサルティング(株)
合 計	1,087	781	—	

注：平成29年度にクレジットの認証申請を行い、平成30年度に470t-CO₂のクレジットを取得。

3 収支計画に関する事項

(1) 収支計画と実績

請負事業（主伐）や立木販売の事業量の減少により売上高は計画を下回ったものの、流通経費の縮減等により目標とする経常利益を確保した。

【表9】P/L（損益計算書）ベースの年度収支計画と実績

（単位：千円）

区分	項目	計画(A)	実績(B)	増減(B-A)	備考(主な増減理由)	
木材生産	①売上高	請負事業	281,454	275,307	▲ 6,147	請負事業(主伐)の事業量の減
		立木販売	97,200	88,668	▲ 8,532	不落による事業量の減
		計	378,654	363,975	▲ 14,679	
	②生産原価	252,465	268,812	16,347	作業道開設延長の増	
	③販売管理費	170,514	154,953	▲ 15,561	直接協定取引の増加による流通経費の減	
	④営業利益	▲ 44,325	▲ 59,790	▲ 15,465	①-②-③	
	⑤営業外収益	197,028	237,201	40,173	利用間伐及び作業道に係る補助金の増	
⑥営業外費用	90,559	103,698	13,139	平成29年度事業に係る分収金の増		
⑦経常利益	62,144	73,713	11,569	④+⑤-⑥		
保育	⑧販売管理費	75,448	67,203	▲ 8,245	事務費及び消費税納付額の減	
	⑨営業外収益	24,754	21,502	▲ 3,252	立木補償の減	
	⑩営業外費用	3,932	2,578	▲ 1,354	立木補償に係る分収金の減	
	⑪経常利益	▲ 54,626	▲ 48,279	6,347	⑨-⑧-⑩	
⑫経常利益 計		7,518	25,434	17,916	⑦+⑪	
⑬特別損失		161,350	158,013	▲ 3,337	職員給与費の確定による減	
⑭純利益		▲ 153,832	▲ 132,579	21,253	⑫-⑬ 一般会計からの繰入必要額	

4 参考

(1) 分収造林事業の経営改革に伴う一般会計の負担

一般会計から県営林特別会計への繰出金については、県営林特別会計の経常利益が増加したことから、繰出額が減少し、計画額 154 百万円に対し実績額は 133 百万円となった。

また、第三セクター等改革推進債償還金 1,305 百万円を一般会計から支出した。

【表10】分収造林事業の経営改革に伴う一般会計の負担

（単位：百万円）

区分	年度					備考
	H25	H26~H28	H29		累計	
			計画	実績		
県営林特別会計への繰出金	—	555	154	133	688	純利益の赤字について、一般会計で補填
第三セクター等改革推進債償還額	—	3,933	1,305	1,305	5,238	償還期間 : H26~H35 償還予定額: 13,001百万円
県債権放棄額	33,264	—	—	—	33,264	旧(一財)広島県農林振興センターの民事再生に伴う債権放棄

(2) 償還金等の支払状況

平成 29 年度の既存県営林に係る公庫償還金額は 151,465 千円であり、このうち 132,579 千円を一般会計からの繰入金により支払った。償還金の残額は 1,970,379 千円で、平成 55 年度に支払を完了する予定である。

また、大規模林道賦課金については 910 千円を支払った。賦課金の支払残額は 2,832 千円であり、平成 44 年度に支払を完了する予定である。

【表11】 償還金等の支払状況

(単位：千円)

償還金等	償還総額	支払済額	H29支払額	残 額	備 考
既存県営林公庫償還金	6,373,865	4,252,021	151,465	1,970,379	H55完了
大規模林道賦課金	247,423	243,681	910	2,832	H44完了

注：既存県営林公庫償還金の償還額は、借入利息を含む額である。

(3) 資源循環林・環境貢献林別事業計画と実績

平成 29 年度における、資源循環林、環境貢献林別の事業実績については、表 12 のとおりである。

【表12】 資源循環林・環境貢献林別事業計画と実績（再掲）

区 分			資源循環林	環境貢献林	計	
木材生産	用材	面積 (ha)	計画	365	30	395
			実績	337	10	347
	材積 (m ³)	計画	44,582	1,943	46,525	
		実績	38,011	728	38,739	
	バイオマス材	材積 (m ³)	計画	3,827	448	4,275
			実績	9,922	444	10,366
保 育	面積 (ha)	計画	130	70	200	
		実績	170	53	223	
作業道	延長 (m)	計画	51,020	5,980	57,000	
		実績	58,781	2,625	61,406	